



Going to the Next Phase !

第49期 株主通信

2017年4月1日—2018年3月31日

近鉄エクスプレス

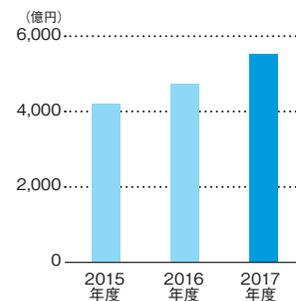
KWE
Global Logistics Partner

代表取締役
社長執行役員
鳥居伸年

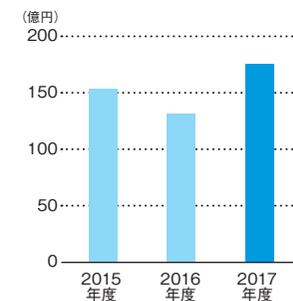


将来の成長を見据えた物量拡大策を
さらに推し進めるとともに、
進化へ向けた基盤強化に注力していきます。

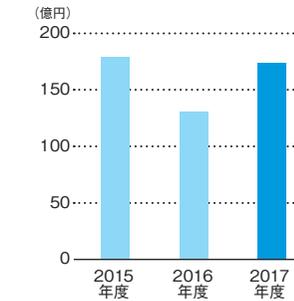
営業収入



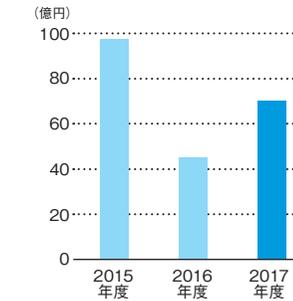
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する
当期純利益



1 2017年度の業績と配当、株主還元、業績予想の修正につきまして

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

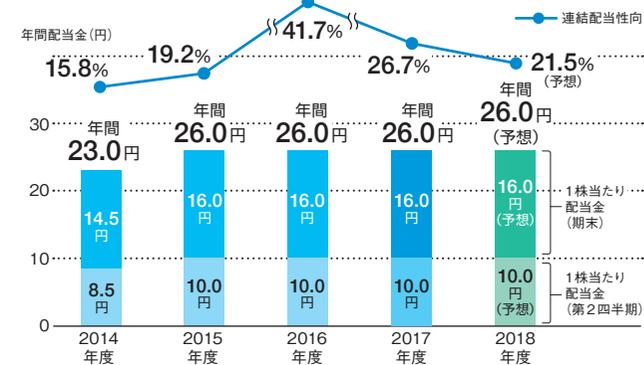
中期経営計画“Going to the Next Phase!”(2016年度～2018年度、3ヵ年)の2年目にあたる2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)は、航空および海上貨物の輸送需要が世界的に拡大するなか、最重点目標である「取扱物量の拡大」に向けグループ一丸となって取り組んだ結果、営業収入は前期比16.6%増の5,531億97百万円、営業利益は175億51百万円(同34.2%増)、経常利益は173億45百万円(同33.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億2百万円(同56.1%増)となり、2017年11月9日に上方修正した通期業績予想を上回る結果となりました。

1株当たり期末配当金につきましては、期初予想通り16円とさせていただきます。当社グループは、財務体質の強化および将来の国内外での事業展開に備え内部留保の充

実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的な配当の維持に努めてまいります。

また、本年5月11日に公表しました通り、中期経営計画最終年度である2018年度の業績予想につきましては、直近の事業環境等を踏まえ、営業収入は5,850億円(前期比5.7%増)、営業利益は192億円(同9.4%増)、経常利益は186億円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円(同24.2%増)と上方修正いたしました。

配当金・連結配当性向の推移



※1株当たり配当金は、2015年10月1日付けで実施した1対2の株式分割が、2014年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

2 2017年度の振り返りと 2018年度に向けた課題

グループ全体の取扱物量は、航空重量で58万トン(前期比17%増)、海上容積で66万TEU(同19%増)となり、中期経営計画のスローガンとしている航空70万トン、海上70万TEUに大きく近づくことができました。半導体関連の輸送需要の活況などの追い風もありましたが「取扱物量の拡大」に向けた諸施策に着実に取り組んだ成果であると認識しています。

その中で、今後の課題も顕在化してきました。さらに取扱物量を拡大していくためには人員の増強やオペレーション機能の強化といった体制の整備が必要です。2018年度はこれらの課題に取り組んでいきます。

2015年に買収したAPL Logistics Ltd およびそのグルー

プ会社(以下、APLL)との協業にも進捗が見られています。APLLのチャネルを活用したKWEによる航空輸送ビジネスの取扱も徐々に増えてきました。今後さらに協業を拡大する上で必要な地域にKWEのネットワークを構築していきます。また、昨年11月にKWEとAPLLの運賃仕入れ部門を統合した「グループプロキュアメントセンター」(本部:香港)を開設しました。これにより、グループでの仕入れ強化を図り、海上物量の拡大に向けて、大きな成果を出せるものと確信しています。

3 “Going to the Next Phase!” 中期経営計画 最終年度の重点施策

2018年度の事業環境は、引き続きIoTやAI等の技術革新に伴う半導体・電子部品や自動車関連品を中心に旺盛な輸送

需要が見込まれる一方、運賃原価の上昇や高止まり、地政学リスクの顕在化、為替変動への懸念といった逆風も予想されます。そのような中、当社グループは、今後も以下の重点施策を継続することでさらなる取扱物量の拡大を図ることにより、利益の増大を実現していきます。

【2018年度の重点施策】

① アジア発米州向け物量の拡大

世界で最も輸送需要の高いアジア-米州間での物量拡大に向け、アジア域内の物量確保も含め、積極的に欧米企業との取引拡大、キャリアとの関係強化を図っていきます。2017年度はAPLLとの協業により米系大手リテール顧客のアジア域内の航空輸送ビジネスを開始しましたが、2018年度はアジア発米州向けについても取扱いが始まる予定です。

② 品目別の営業戦略の推進

エレクトロニクス関連については、今後も半導体・電子部品関連の輸送需要を着実に取り込んで物量を伸ばし、当社グループの成長の原動力としてその取扱いを盤石なものにしていきます。

自動車関連では、引き続き堅調な輸送需要を取り込むとともに、EVや自動運転など電装化に伴う新たなビジネスチャンスも確実にとらえ、エレクトロニクス関連輸送との相乗効果も発揮していきます。

ヘルスケア関連については、近年、徐々に成果が現れてきた欧米系企業とのビジネスをさらに拡大すべく、引き続き注力していきます。

リテール・消費財関連では、前述の通り、この分野に強み

を持つAPLLとの協業の成果が現れ始めています。今後さらなる物量拡大に注力します。

③ 70万トン/70万TEUに向けた体制の整備

高品質なサービスを継続・向上させるために、人員の増強、オペレーション機能の強化・効率化等、もう一段上の物量拡大を見据えた体制の整備を行っていきます。

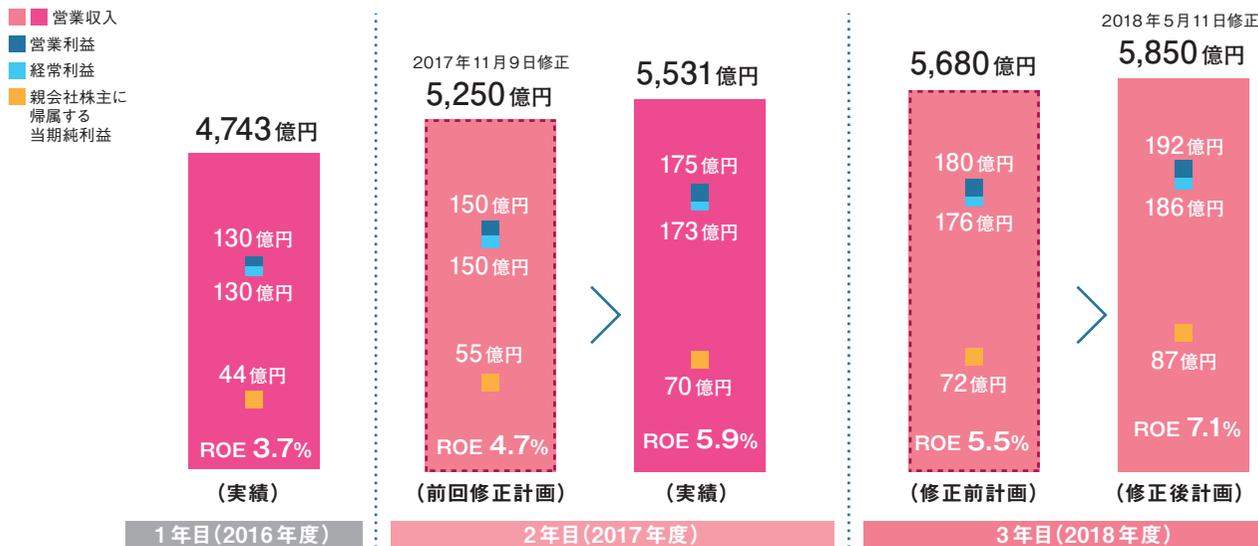
4 真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”への 飛躍と持続的成長へ向けて

主力事業である航空・海上輸送を軸に、名実ともに世界の大手競合他社と対等に戦える“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることをビジョンとして掲げる当社グループは、今後もこれまでの勢いを途絶えさせることなく、将来の成長を見据えた物量拡大の諸施策をさらに推し進めるとともに、持続的な成長に向けて経営基盤をより強固なものにし、グローバル・プレーヤーとして認知される次の次元、“Next Phase”を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画 “Going to the Next Phase !” (2016年度～2018年度、3ヵ年)の実績と目標値 (2018年5月11日修正)



事業概要

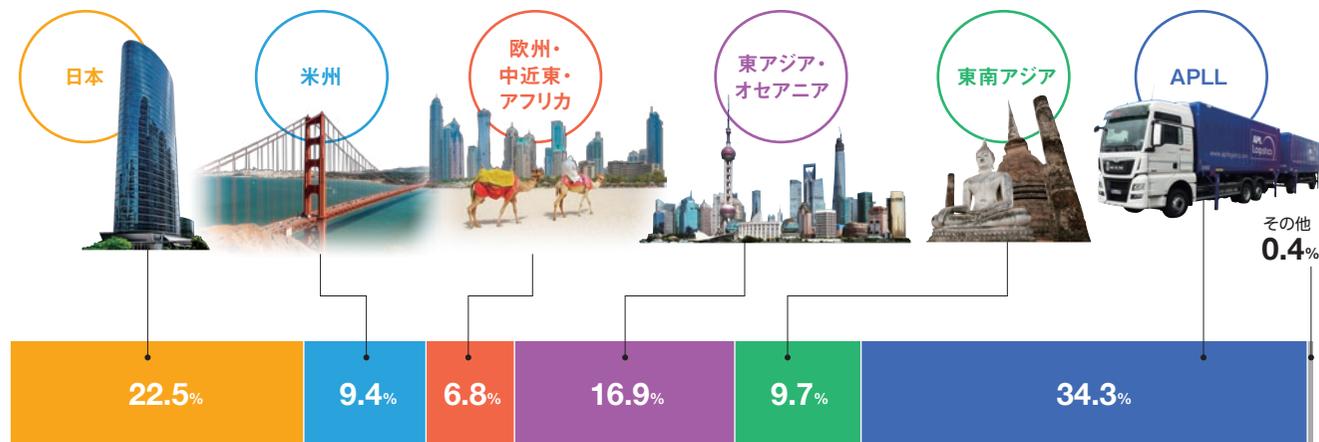
Our Business

当社は、世界46ヵ国・337都市・846拠点(2018年3月31日現在)からなるグローバル・ネットワークを駆使し、グループ一体となって、お客様の事業戦略を支えています。

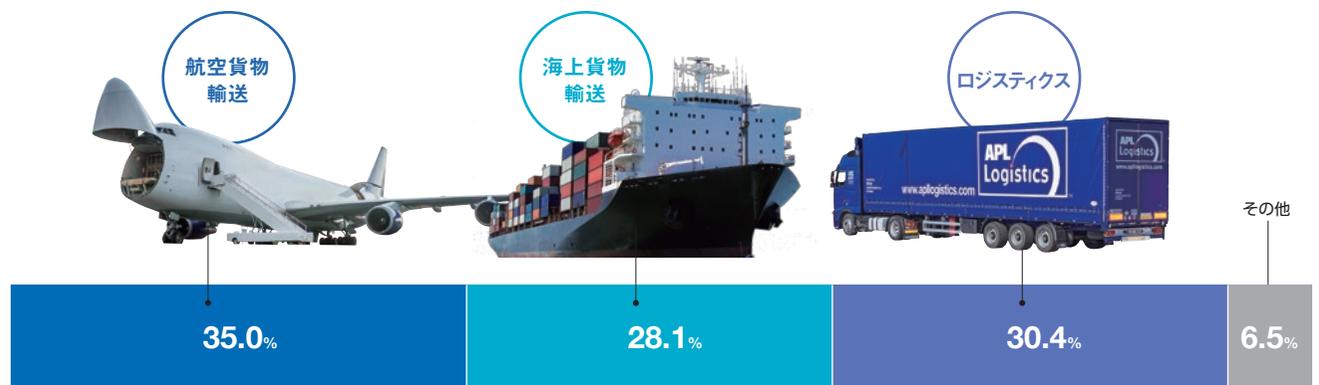
2018年3月期

連結営業収入: **5,531億97**百万円

セグメント別営業収入構成比



事業別営業収入構成比



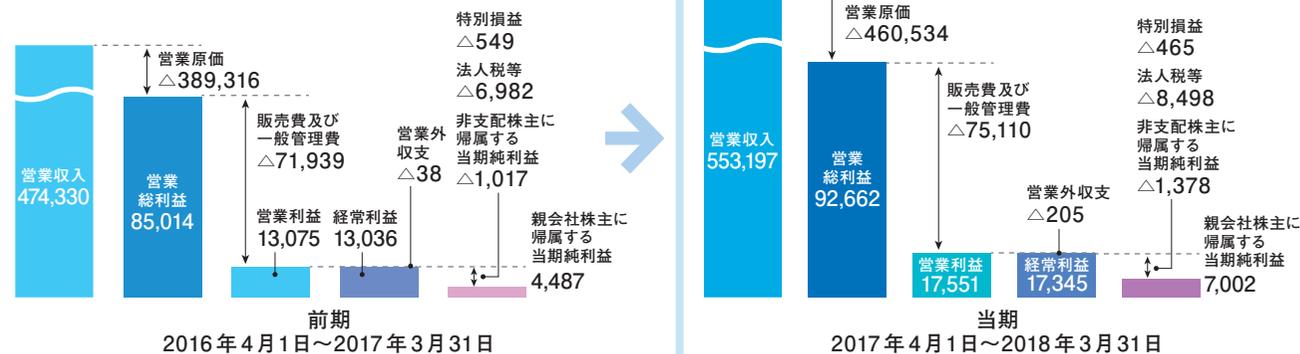
連結財務諸表の概要

Consolidated Financial Results

連結損益計算書の概要

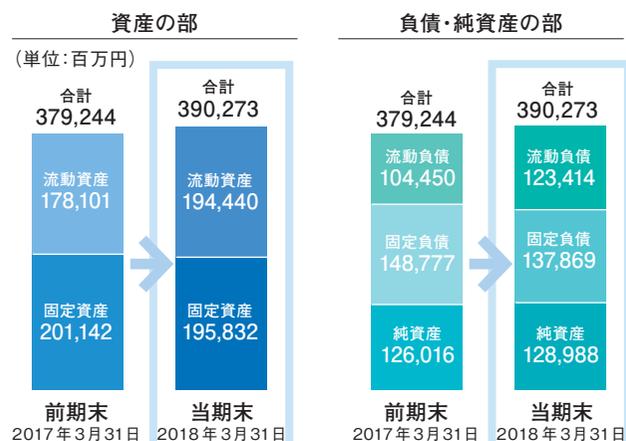
営業原価率が前期から1.1ポイント上昇した一方、販売費及び一般管理費率が前期から1.6ポイント低下したことなどから、営業利益率は前期から0.4ポイント改善し3.2%となりました。

(単位:百万円)



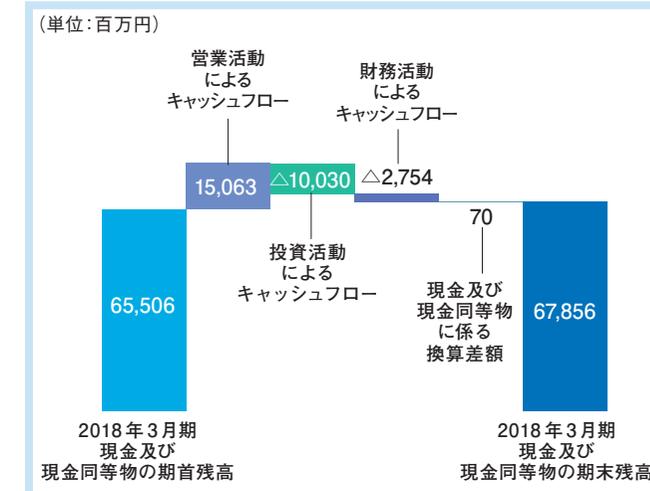
連結貸借対照表の概要

純資産合計は2,972百万円増加したものの、総資産が11,028百万円増加したことなどから、自己資本比率は前期末からほぼ横ばいの30.7%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は2,349百万円増加し、67,856百万円となりました。



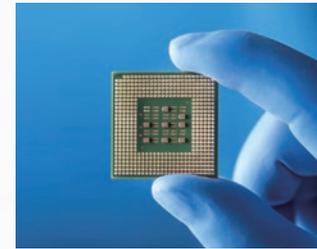
半導体製造装置と国際物流

— KWEの価値創造

技術革新の原動力を運ぶ

スマートフォン、パソコン、家電製品や自動車、また、全てのモノがインターネットにつながるIoTやAIに関するものまで、半導体はあらゆる分野・産業で利用されています。その半導体の製造に用いられるのが、半導体製造装置です。

日本には、世界でも名だたる製造装置メーカーが複数存在し、当社グループもその輸送に多く関わっています。今回は、その日本の主要な輸出品目である半導体製造装置の輸送にスポットを当てます。

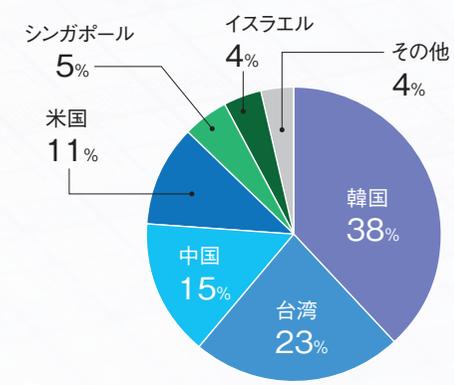


1 半導体と製造装置

絶えず進んでいる現代社会において必要不可欠なものです。半導体を作るためには、製造工程ごとに異なる製造装置が必要となります。その数は数十種類にもなります。装置は大きなものだとキャンピングカーぐらいあり、重さも数十トンを超えるものもあります。

半導体は、情報処理機能を持つあらゆる機器に組み込まれている電子部品の一つで、製品の高機能化・大容量化が

半導体製造装置の日本からの輸出相手国シェア (2017年)*



*「財務省貿易統計」に基づき当社作成



2 大きな装置をどのように運ぶか？

半導体製造装置を空輸する場合、その大きさから旅客機には載らず、貨物専用機で輸送します。重量物であるため、パ

ンス上、機内での搭載スペースも指定されます。貨物専用機は旅客機よりも数が少ないこともあり、輸送日程が決まり次第、私たちフォワーダーがスペースの予約を航空会社と確約する必要があります。近年では、海上で輸送されるケースも増えています。装置の大型化で貨物専用機に載らないものが増えたことや、海上輸送の輸送品質が、昔に比べ大きく向上したことが背景です。



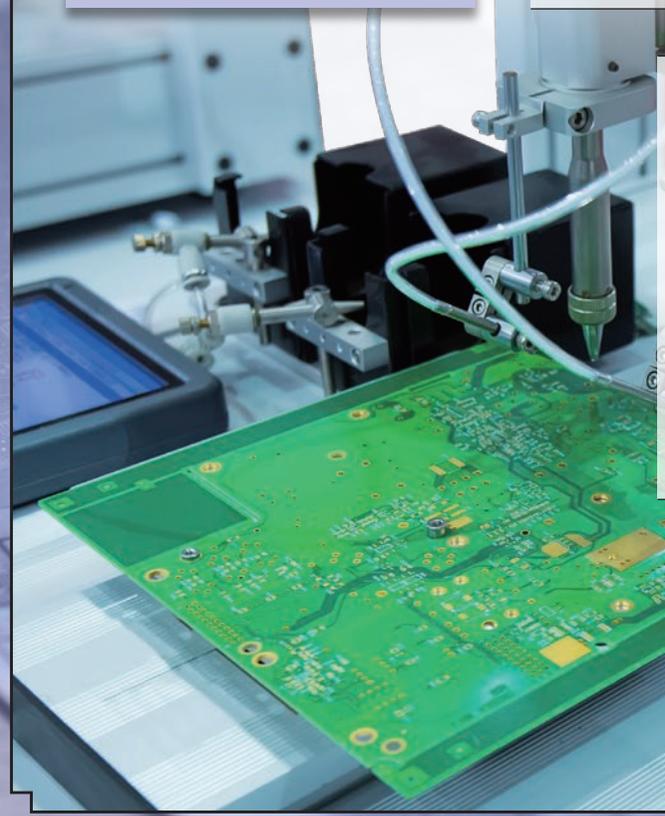
3 最後まで細心な取扱いが必要

現地の空港や港に到着した製造装置は、精密機器専用トラックで引き取られ、稼働

予定の工場に搬入されます。防振対策として道路状態等を考慮した輸送ルートを確認し、最終納入場所まで、細心の注意を払って取扱いがなされます。現場での据え付けには数十人のスタッフが必要な場合もあり、大掛かりな作業になります。

MEMO

✓ 需要を牽引する中国市場
中国政府は2015年に示した方針「中国製造2025」で、半導体産業の育成、自給率の向上を掲げ、現在、設備投資を積極的に行っています。これに伴い、日本や台湾、米国からの製造装置の輸入が大きく増加しています。加えて、旺盛な内需も拍車をかけています。最先端のスマホから普及型の家電製品まで、使用される半導体の種類により、製造装置も、最新型から中古品までが需要に応じて動きます。



※特集内の製品画像はいずれもイメージです。

世界の拠点から

世界46カ国337都市に展開する当社グループのグローバル・ネットワークから、今回はKWEベネルクス法人をご紹介します。

Kintetsu World Express (Benelux) B.V.

「ベネルクス」と総称されるベルギー、オランダ、ルクセンブルクの3カ国は、歴史的に常に密接な関係を築いてきました。この協力関係が今日の欧州連合(EU)の起源となり、現在、ベルギーにはEU本部をはじめ、欧州の主要機関の多くが置かれています。

物流面では、世界有数の貿易港であるロッテルダム港、アントワープ港があり、アムステルダム・スキポール空港からは世界各地への良好なアクセス環境が整っており、欧州のハブとして、利便性の高い地域といえます。

KWEベネルクスは1990年に設立され、現在はアムステルダムに本社、ロッテルダムとブリュッセルに支店を構え、総勢120名のスタッフが、お客様ごとのニーズに合わせて物流サービスを提供しています。

輸送の取扱物量では、米州地域との輸出入が一番多く、次いで日本となっています。世界各地から運ばれてきた貨物を倉庫で保管・集約し、欧州全域へ配送、また、域内から集めた貨物を世界各地へ発送するなど「欧州物流の交差点」としての地理的優位性を活かしたサービスを提供しています。

取扱品目は、従来からエレクトロニクス関連の取扱いが多いですが、最近ではヘルスケア・化学品関連が増えています。ベルギーにはこれらの関連企業が集積していることから、今後さらに、同分野でのビジネス拡大に注力していく計画です。

今年で設立28年目を迎え、これからもチーム一丸となってサービス品質を向上させ、KWEグループの一員として、その発展に貢献していきます。



アムステルダム本社のスタッフ



会社概況

● 会社概要 (2018年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)	
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階	
資本金	72億16百万円	
創業	1948年(昭和23年)	
設立	1970年(昭和45年)	
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年	
社員数	18,140名(連結) 1,071名(単体)	
事業内容	1. 貨物利用運送事業	2. 通関業
	3. 倉庫業	4. 内外輸送会社の代理店業
	5. 運送取次事業	6. 前各号に関連ある一切の事業

株式の状況 (2018年3月31日現在)

● 株式数・株主数

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	12,788名
単元株式数	100株

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,826,000	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,698,900	3.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	2,319,400	3.22
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,742,500	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,145,200	1.59
全国共済農業協同組合連合会	1,051,400	1.46
JUNIPER	949,400	1.32

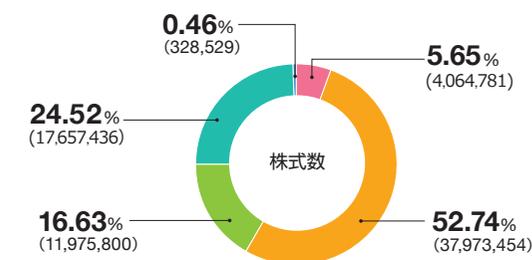
(注)持株比率は自己株式(2,364株)を控除して計算しております。

● 役員 (2018年6月19日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・安本幸泰*2

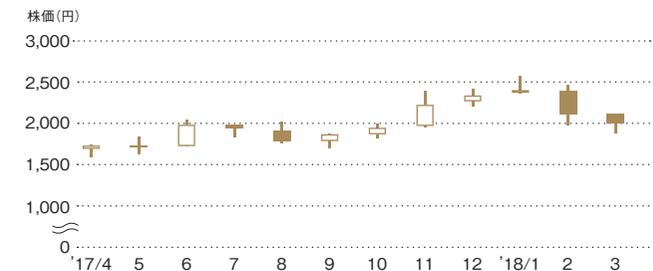
*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

● 所有者別株式分布状況



■ 個人・その他 ■ 事業会社・その他法人 ■ 金融機関 ■ 外国法人等 ■ 金融商品取引業者

● 株価の推移



株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間				
ご所有株式数に応じた優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			



(注) 保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9375
公告の方法	電子公告により行います。
https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice	
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様……お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等のお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
TEL.0120-232-711 (通話料無料)



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟 24階

